

# 教育民生常任委員長報告

令和5年12月1日

教育民生常任委員会は、健康推進施策について閉会中の継続審査を開催し、带状疱疹の現状について調査研究しましたので、その要旨を報告いたします。

带状疱疹患者は、高齢者に多いとされており、高齢化が進んでいる本市においては、患者の増加が懸念されること、また、報道等で带状疱疹について取り上げられる機会が増えたことにより、市民の関心が高まっていることから、調査が必要な事案として、これまで3回の委員会を開催し、令和5年10月26日開催の委員会には、専門家として地域の医療機関から医師を招き、聞き取り及び意見交換を行いました。

带状疱疹は、発疹や水ぶくれといった皮膚症状だけでなく、痛みや痒みを伴う疾患で、感覚神経のある部位であればどこにでも発症する可能性があること、日本では50歳代から発症率が高くなり、80歳までに3人に1人が発症すると言われており、一度発症しても再び带状疱疹を発症する可能性がある。また、治療が長引くケースや、治癒してもなお神経痛などの後遺症が残る場合が多く、現れる部位によっては、角膜炎、顔面神経麻痺、難聴などを引き起こし、目や耳に障害が残ることもあるといわれ、生活の質の低下につながることも懸念される。带状疱疹の発症予防としては、ワクチン接種が有効とされており、特に不活化ワクチンの持続期間は約9年と言われ、带状疱疹の罹患による健康被害を未然に防止する観点から特に有効である。といった説明が医師からありました。

しかしながら、ワクチン接種は、全額自己負担の「任意接種」であることから数千円から数万円の費用がかかってしまうこと、特に効果や持続性・安全性が高い不活化ワクチンは、2回の接種が必要で、1回の接種費用が22,000円程度と高額であることから、ワクチン接種を断念するケースもある。との説明もありました。

各委員からは、带状疱疹に罹患する方も、带状疱疹ワクチン接種を希望される方も増加傾向にあると推測されるが、自己負担が高額の為にワクチン接種を諦める方が多数いるのではないかと懸念される中で、助成制度が必要ではないかと懸念される。また、带状疱疹は治療が遅れると後遺症として神経

痛が残る場合があるので、できるだけ早く治療を開始することが大切であり、予防や治療に関する情報を周知することが重要であるなどの意見が出されました。

高齢化が進んでいる本市において、带状疱疹患者の増加が懸念されている今、接種費用の助成により带状疱疹ワクチン接種の促進を図り、带状疱疹への罹患による深刻な健康被害を未然に防止していくことが必要になっています。

よって、国に対して、早期に带状疱疹ワクチンの助成制度を創設すること、また市に対しても独自の带状疱疹ワクチンの助成制度を創設することを、全員一致をもって要望すべきであるとの結論に至りました。

以上、委員長報告といたします。